

マニユライフ・米国銀行株式ファンド
マニユライフ・米国銀行株式ファンド
(資産成長型)

愛称：アメリカン・バンク
追加型投信／海外／株式

American Bank

月次レポート
基準日：2022年5月31日

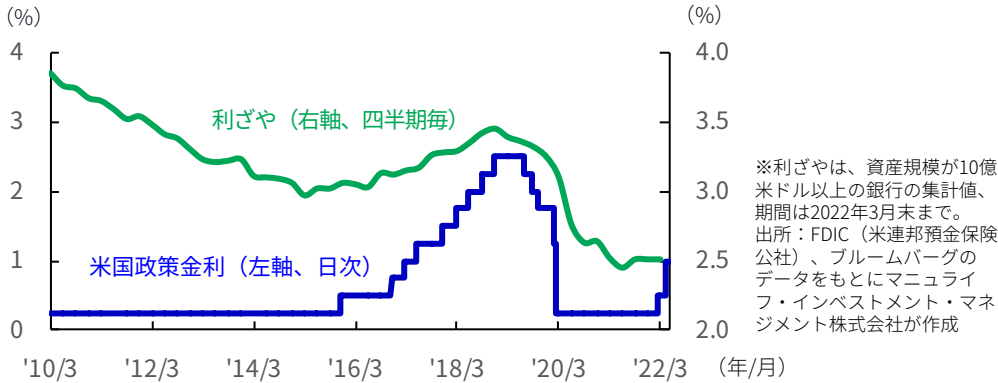
5
May

当月の注目トピック

▶ 段階的な利上げが想定される中、注目度が高まる米国銀行株式

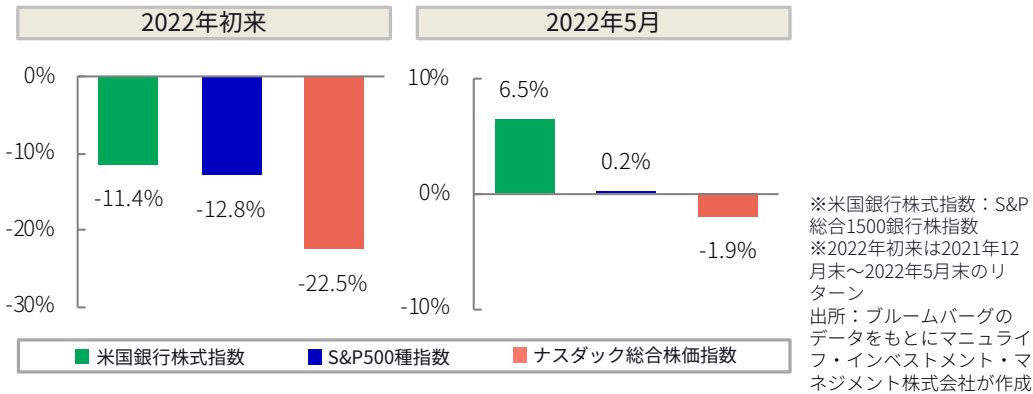
1. ゼロ金利政策からの利上げ局面における利ざや改善期待

米国政策金利と米国銀行の利ざやの推移 (2010年3月末～2022年5月末/日次および四半期毎)



2. 5月は投資家心理の改善により米国銀行株式は反発

米国株式：指数別のリターン (いずれも配当込み、米ドルベース)



3. 米国長期金利との乖離の修正期待が高まる米国銀行株式

米国銀行株式指数と米国10年国債利回りの推移 (2020年12月末～2022年5月末/日次)



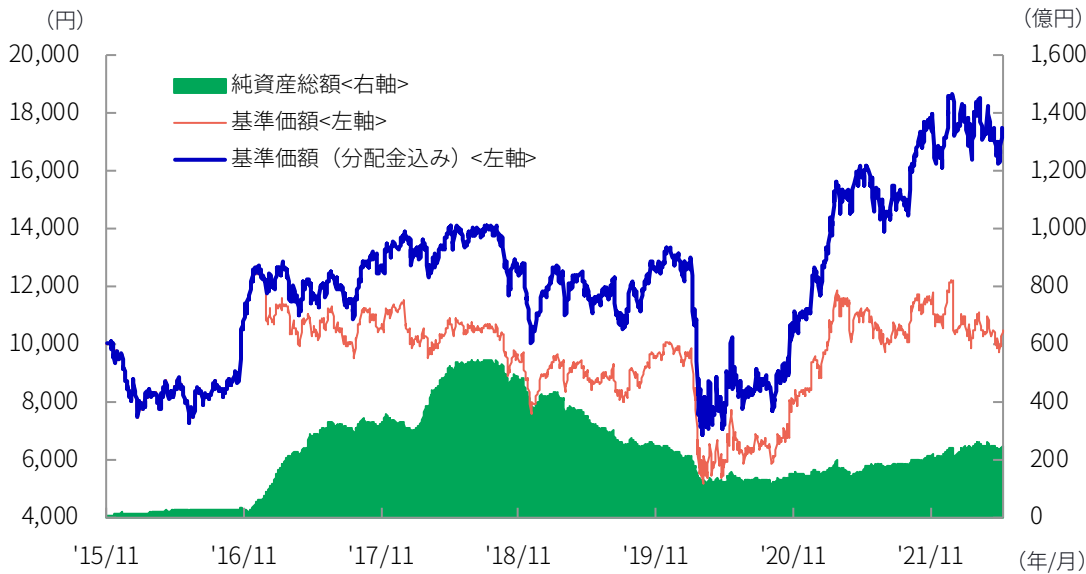
※当ページのデータは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

マニユライフ・米国銀行株式ファンド

基準日
2022年5月31日

運用実績 - Performance

01. 設定来の基準価額および純資産総額の推移



01. 設定来の基準価額および純資産総額の推移
※基準価額、基準価額 (分配金込み) は、信託報酬等 (12頁をご覧ください) 控除後の値です。
※基準価額 (分配金込み) は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

02. 期間別騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.57%	-1.94%	3.63%	8.91%	53.64%	74.65%

02. 期間別騰落率
※ファンドの騰落率は基準価額 (分配金込み) をもとに算出しています。基準価額 (分配金込み) は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

03. ファンドの現況

基準価額	10,472円 (前月末比 +162円)
純資産総額	246.8億円

05. 基準価額の月間騰落額の要因分解

株式要因	+222円
為替要因	-43円
信託報酬	-17円
分配金	0円
合計 (月間騰落額)	+162円

04. 資産別構成比
※構成比は純資産総額に対する比率です。
※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

04. 資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニユライフ・米国銀行株式マザーファンド	100.2%
現預金等	-0.2%
合計	100.0%

05. 基準価額の月間騰落額の要因分解
※数値は、前月作成基準日から当月作成基準日までの基準価額の騰落額を、当社が一定の条件の基に要因分解したものです。また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

06. 分配実績 (1万口当たり、税引き前)

設定来合計	5,700円
-------	--------

決算期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	2021年1月	2021年4月	2021年7月	2021年10月	2022年1月	2022年4月
分配金	0円	900円	0円	700円	1,000円	0円

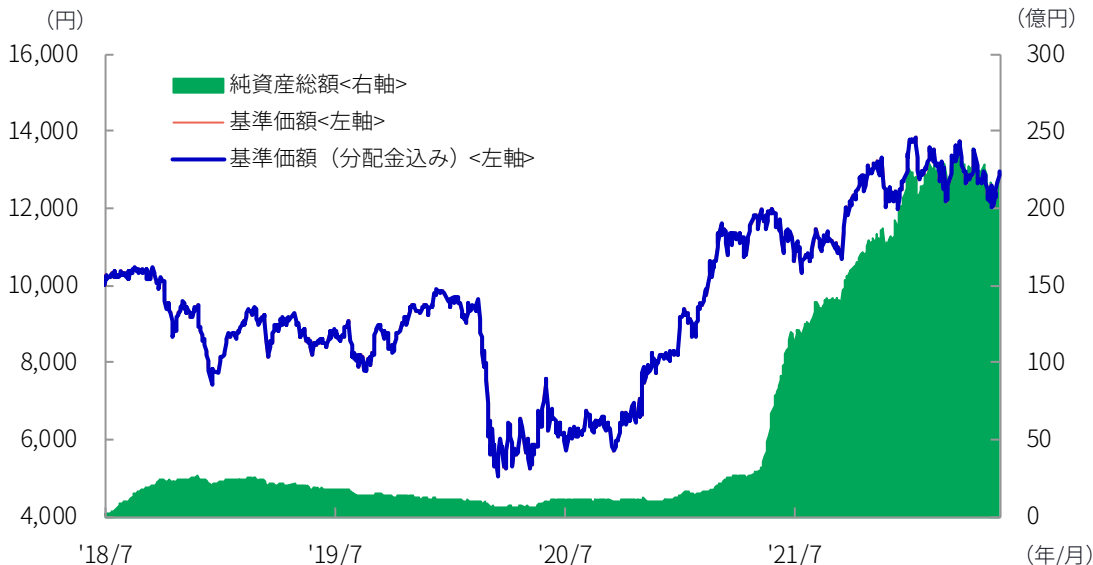
06. 分配実績 (1万口当たり、税引き前)
※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※当ページの実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マニユライフ・米国銀行株式ファンド (資産成長型)

運用実績 - Performance

01. 設定来の基準価額および純資産総額の推移



01. 設定来の基準価額および純資産総額の推移

※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(12頁をご覧ください)控除後の値です。
※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

02. 期間別騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.58%	-1.92%	3.47%	8.79%	53.81%	29.55%

02. 期間別騰落率

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

03. ファンドの現況

基準価額	12,955円 (前月末比 +202円)
純資産総額	218.8億円

05. 基準価額の月間騰落額の要因分解

株式要因	+277円
為替要因	-54円
信託報酬	-21円
分配金	0円
合計(月間騰落額)	+202円

04. 資産別構成比

※構成比は純資産総額に対する比率です。
※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

04. 資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニユライフ・米国銀行株式マザーファンド	100.7%
現預金等	-0.7%
合計	100.0%

05. 基準価額の月間騰落額の要因分解

※数値は、前月作成基準日から当月作成基準日までの基準価額の騰落額を、当社が一定の条件の基に要因分解したものです。また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

06. 分配実績 (1万口当たり、税引き前)

設定来合計	0円
-------	----

決算期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月	2025年7月	2026年7月
分配金	0円	-	-	-	-	-

06. 分配実績 (1万口当たり、税引き前)

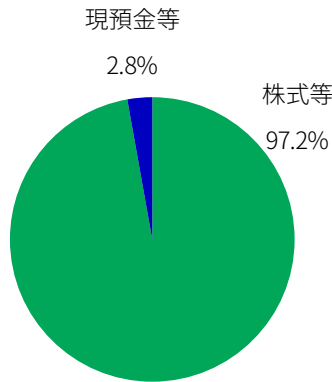
※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※当ページの実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

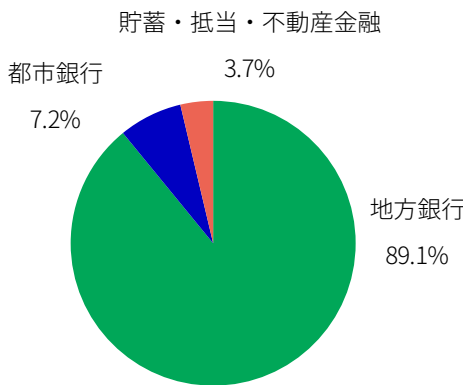
ポートフォリオの状況 - Portfolio

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

01. 資産別構成比



02. 業種別構成比



03. 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：110)

順位	銘柄名	業種	銘柄概要	組入比率
1	M & Tバンク	地方銀行	銀行持株会社。商業銀行業務、信託、投資サービスを提供。ニューヨーク、メリーランド、ペンシルベニア、デラウェア等の各州とワシントンD.C.で事業を展開。	3.2%
2	リージョンズ・ファイナンシャル	地方銀行	複数の地域銀行持株会社。モーゲージ、信用生命保険、特殊モーゲージ融資、証券仲介業務等に従事。米国南部、中西部、東部で事業を展開。	3.0%
3	シチズンズ・フィナンシャル・グループ	地方銀行	商業銀行。個人・法人顧客向けの銀行業務に従事。消費者ローン、商業ローン、住宅ローン、預金商品、インターネットバンキング、信託業務を手掛ける。	2.7%
4	ハンチントン・バンクシェアーズ	地方銀行	銀行持株会社。複数の州で事業を展開し、商業・消費者向けの銀行業務全般、住宅ローン、自動車ローン、信託サービス、仲介業サービス等を提供する。	2.7%
5	キーコープ	地方銀行	金融サービス持株会社。個人・法人・機関向けに、銀行業務、商業リース、投資管理、消費者金融、投資銀行商品・サービスを提供する。	2.6%
6	コメリカ	地方銀行	持株会社。ホールセール、リテール、投資銀行業務を米国、カナダ、メキシコで手掛ける。	2.5%
7	ザイオンズ・バンコーポレーション	地方銀行	銀行。個人向け・商業銀行業務に従事。預金、個人向けローン、電子銀行業務、貿易金融、為替、住宅ローン、その他銀行サービスを全米で手掛ける。	2.5%
8	ピナクル・ファイナンシャル・パートナーズ	地方銀行	持株会社。テネシー州ナッシュビルを中心に周辺の郡部で個人およびビジネスを対象にパーソナル・バンキングを提供する。	2.4%
9	J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー	都市銀行	国際的金融サービスおよびリテール銀行業務に従事。投資銀行業務、トレジャリーサービス、プライベートバンキングなどのサービスを企業、機関、個人に提供。	2.4%
10	P N C ファイナンシャル・サービスズ	地方銀行	総合金融サービス会社。国内および同社の主要地域市場において地方銀行業務、ホールセール・バンキング、資産運用サービスを提供する。	2.4%

01.02. 資産別構成比および業種別構成比

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。
※業種別構成比は現物株式評価額に対する比率です。また、業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。
※資産別構成比、業種別構成比は数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

03. 組入上位10銘柄

※業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。
※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

運用コメント - *Comment*

シニア・
ポートフォリオ・
マネージャー



ライアン・レンテル

投資環境

米国銀行株式は反発

当月の米国銀行株式は上昇しました。産業サブグループ別では都市銀行、地方銀行、貯蓄・抵当・不動産金融の全てが上昇しました。

投資家心理が改善

米国銀行株式は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが銀行の利ざや改善期待につながり、銀行業界全体の貸出も増加基調にあることが示されたことが好感され上昇しました。

特に、都市銀行グループでは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーが、投資家向け説明会で金利上昇を背景とした金利収入の増加や貸出成長により収益見通しを上方修正したことが好感され、同グループの株価を牽引しました。

米ドル／円は、円高米ドル安

外国為替市場では、円は米ドルに対しては月間で小幅上昇（円高米ドル安）しました。

日米金利差の拡大観測が米ドル買い要因となった一方、月後半にかけて米長期金利が低下したことなどが円買い要因となりました。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※当資料の作成基準日、および前月の応答日の基準価額には、各月の最終営業日の海外金融市場の動向が反映されていません。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

運用コメント - Comment

シニア・
ポートフォリオ・
マネージャー



ライアン・レントル

今後の見通し

ウクライナ情勢、 金融政策動向などに注視

ウクライナ情勢や金融政策動向などが市場のボラティリティ（価格変動性）を高めています。

ウクライナ紛争の長期化は、エネルギー価格、資源価格の上昇、ひいては金融引き締め加速化につながり、米国経済に影響を与える可能性があることから注視が必要です。

ただし、足元の雇用環境は良好で、失業率も過去最低水準にあることから、経済再開に伴う活発な消費活動も期待され、米国経済は引き続き底堅く成長していくと考えます。

また、サプライチェーン問題の解消に伴う貸出増加も見込まれ、地方銀行の経営陣とのミーティングにおいても、貸出増加に対する良好な見通しが確認できています。

金融政策の正常化は米国銀行にとって 追い風

現在進められている段階的な利上げについては、米国銀行にとって利ざやの拡大が期待できる好ましい金利環境につながると考えられます。特に貸出中心のビジネスを展開する地方銀行は恩恵を受けやすいと考えられます。

活発なM&A（買収・合併）

米国では現在でも4,000超の銀行が存在し、従来から構造的にM&Aが起こりやすい環境にある中、今後も活発なM&Aが見込まれます。特に地方銀行においては、M&Aによる事業拡大・効率化の効果が高いと考えられます。

割安水準で魅力的な投資機会

足元のバリュエーションは依然として割安な水準にあると見られることから、米国銀行株式には魅力的な投資機会が存在していると考えます。

運用状況及び運用方針

当ファンドでは中長期的に持続的な成長が見込めると判断される米国の銀行・金融機関の株式に選別的に投資し、引き続き地方銀行グループへの高い投資比率を維持してまいります。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※当資料の作成基準日、および前月の応答日の基準価額には、各月の最終営業日の海外金融市場の動向が反映されていません。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

運用コメント - Comment

シニア・
ポートフォリオ・
マネージャー

ライアン・レンテル



組入銘柄紹介：M&Tバンク

米国を代表する地域金融グループ

親会社のM&Tバンク・コーポレーションはニューヨーク州バッファローに本社を持つ米国の地域金融グループの一社です。1856年に設立されたマニファクチャラーズ・アンド・トレーダーズ・バンク (Manufacturers and Traders Bank) が起源となっています。

同社の総資産額は約1,500億米ドルと米国の地方銀行の中では有数の規模を誇っています。傘下のM&Tバンクは米国北東部や中部大西洋岸地域を中心に銀行サービスを提供するほか、グループ企業のウィルミントン・トラストと共に資産管理サービスも提供しています。

※総資産額は2021年12月末時点

バランスの取れた事業構成、
M&Aにより事業地域を拡大

M&Tバンクの貸出残高のうち約60%が法人向け、約40%が個人向けとなっています。2022年4月には同業のピープルズ・ユナイテッド・フィナンシャル (People's United Financials) の買収を完了しました。

ピープルズ・ユナイテッド・フィナンシャルは、米国北東部に基盤を持つ銀行で、M&Tバンクの事業地域の戦略的な拡大に繋がると見られます。またピープルズ・ユナイテッド・フィナンシャルの事業地域における世帯所得は、M&Tバンクと比べて高いため、今回のM&Aにより多様なビジネス機会がもたらされると考えられます。

継続的なシステム改革を行うほか、
テックハブを通じて地域経済のIT化にも貢献

M&Tバンクは過去数年間に亘って社内データベースの見直しや合理化を進めてきました。この取り組みにより経営の効率化、新たな商品のタイムリーな投入やデジタルサービスの拡充が期待できると見えています。

また2021年には本社のあるニューヨーク州バッファローに共同オフィスビルである「テックハブ」をオープンさせました。同社は同テックハブで勤務するテクノロジー担当者の採用計画を発表するほか、スタートアップ企業との協働やITスキル研修等を行う事で、地域経済のITエコシステムの拡大に貢献することを目指しています。

安定した預金基盤と高い現金比率が特徴、
今後想定される継続的な利上げからの
恩恵に期待

M&Tバンクは創業以来M&A等を通じて支店ネットワークを拡大し、安定した預金基盤を築いてきました。また同社はバランスシートにおける現金比率が業界の中でも高いことが特徴です。

今後、同社が待機資金と位置付ける現金を貸出や証券投資に向かわせる余力が高いことを考えると、市場で想定されているFRBによる継続的な利上げから恩恵を受けると考えられます。

今後も同社の事業展開について継続的に調査していきたいと考えています。

※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

※当資料に記載された見解・見直し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※当資料の作成基準日、および前月の応答日の基準価額には、各月の最終営業日の海外金融市場の動向が反映されていません。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当ページのデータは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

出所：
ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

01. 米国株式：指数別の推移

(2020年12月末～2022年5月末／日次)



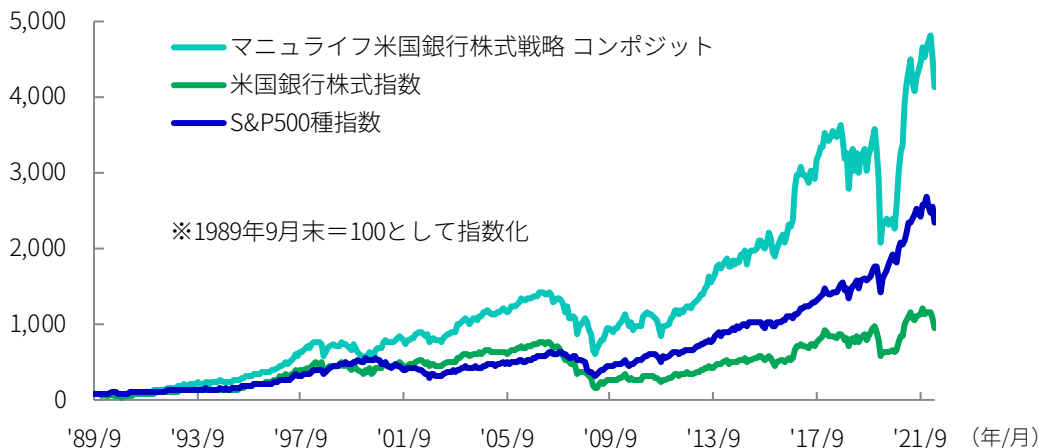
02. 為替 (米ドル／円) の推移

(2020年12月末～2022年5月末／日次)



03. パフォーマンスの推移

(1989年9月末～2022年4月末／月次)



01. 米国株式：指数別の推移

※米国銀行株式指数：S&P総合1500銀行株指数
※指数はいずれも配当込み、米ドルベース

02. 為替 (米ドル／円) の推移

※三菱UFJ銀行TTMを使用

01.02. 出所：

ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

03. パフォーマンスの推移

※米国銀行株式指数：S&P総合1500銀行株指数 (2006年12月末以前はS&P500銀行株指数)

※米国銀行株式指数およびS&P500種指数はいずれも配当込み、米ドルベース

※当グラフは、当ファンドと同じ運用方針・運用チームで運用を行うマニユライフ米国銀行株式戦略 (Bank Opportunities Strategy) のコンポジットの過去の運用実績 (米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前) であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※マニユライフ米国銀行株式戦略コンポジットは運用報酬控除前、算出開始日は1985年10月1日です。

※コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

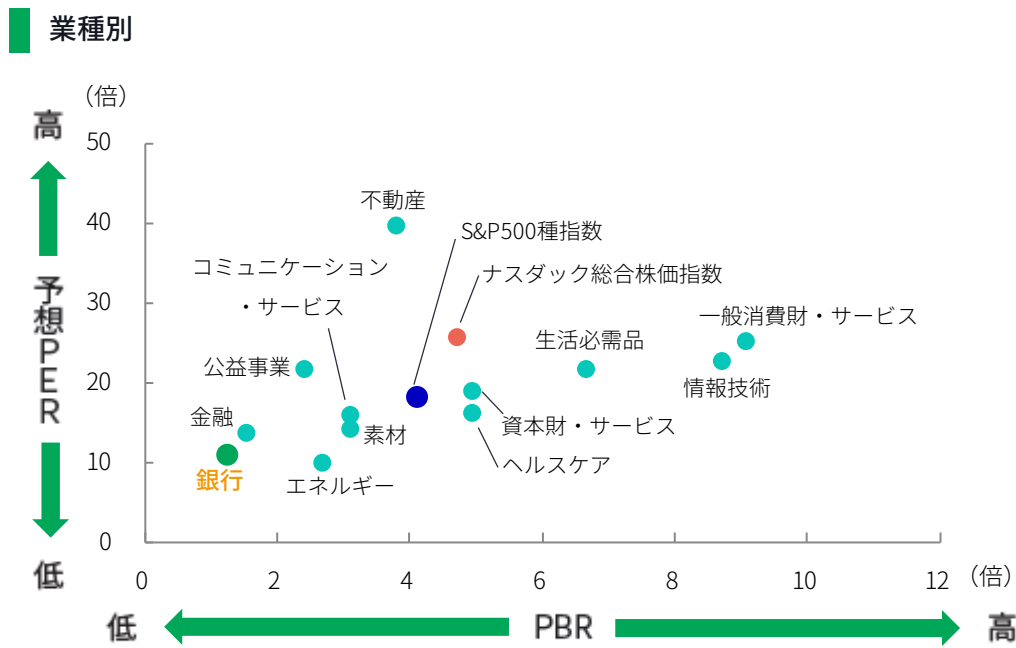
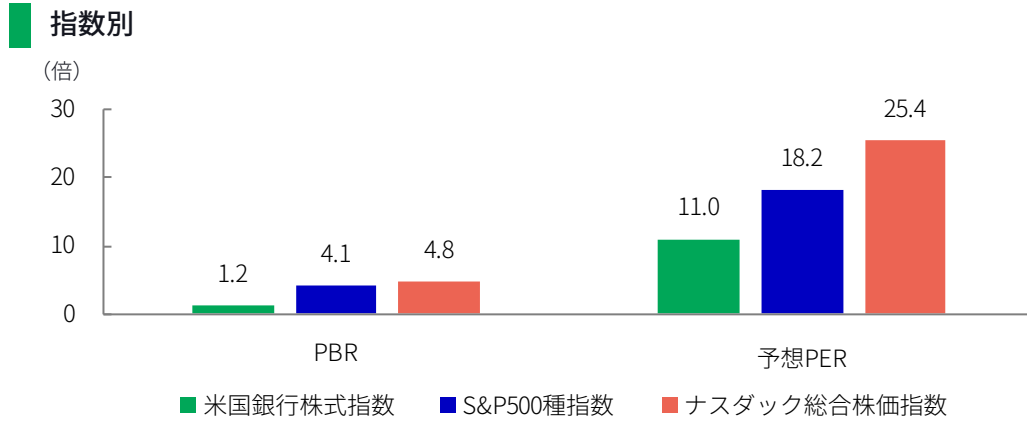
03. 出所：

マニユライフ・インベストメント・マネジメント (US) LLC、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

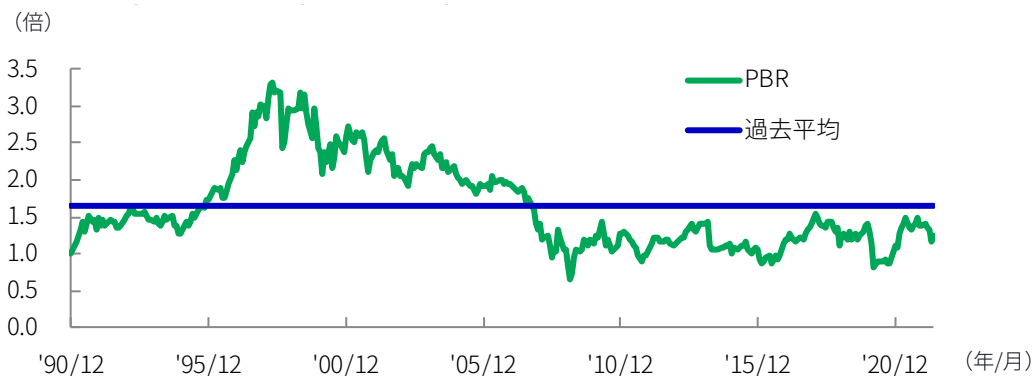
※当ページのデータは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

参考データ - Data

04. 米国株式：PBR（株価純資産倍率）と予想PER（株価収益率）
(2022年5月末現在)



05. 米国銀行株式指数のPBRの推移
(1990年12月末～2022年5月末/月次)



04. 米国株式：PBR（株価純資産倍率）と予想PER（株価収益率）

指数別
※米国銀行株式指数：S&P500銀行株指数

業種別
※銀行：S&P500銀行株指数、米国株式各業種：S&P500業種別指数

※業種はGICS（世界産業分類基準）に準じて分類しています。

05. 米国銀行株式指数のPBRの推移

※米国銀行株式指数：S&P500銀行株指数
※過去平均：1990年12月末～2022年4月末

04.05. 出所：
ブルームバーグのデータをもとにマニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

※当ページのデータは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの特色（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。）

01. 主として米国の銀行・金融機関の株式に投資を行います。

- 個別企業の調査・分析を重視したボトムアップ・アプローチにより、銘柄選択を行います。
- 銀行の資本構成、資産の質、経営陣の能力、収益率、流動性および金利感応度などを精査し、中長期的に持続的な成長が見込めると判断される米国の銀行・金融機関の株式に投資を行います。

02. マニユライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLC が運用を担当します。

- マニユライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCは、グローバル金融サービスを提供するマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション傘下の資産運用会社です。

マニユライフ・インベストメント・マネジメントの強み

1. カナダ、米国、英国、日本、香港およびアジア各国に運用拠点を展開
2. 経験豊富なプロフェッショナルを世界各地に配置し、卓越した運用ソリューションを提供
3. 世界の上場株式・債券のほか、不動産、森林、農地投資等のオルタナティブ運用にも長年の実績あり

03. 決算頻度が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

<マニユライフ・米国銀行株式ファンド>

3か月ごとに決算を行い、年4回分配を行うことをめざします。

- 毎年1、4、7、10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<マニユライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）>

年1回決算を行います。

- 毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。マニユライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）については、信託財産の成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。

04. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 外貨建ての株式等への投資にあたっては為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

※ 資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認下さい。）

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。

主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、一般に発行企業の業績・財務状況、株式市場の需給、国際的な政治・経済情勢等の影響を受け変動します。組入株式の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行企業の財務状況の悪化・倒産やその可能性が予想される場合には、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認下さい。）

購入単位	販売会社が定める単位とします。（詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。（詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の解約価額（解約価額＝基準価額－信託財産留保額）とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込不可日	●ニューヨークの銀行休業日 ●ニューヨーク証券取引所休業日 ※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングができる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。
信託期間	2026年7月21日まで（マニユライフ・米国銀行株式ファンド：2015年11月20日設定／マニユライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）：2018年7月9日設定）
繰上償還	純資産総額が30億円を下回った場合等の事由によっては、繰上償還となる場合があります。
決算日	マニユライフ・米国銀行株式ファンド：毎年1、4、7、10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）とします。 マニユライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）：毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。（販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。） ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 <マニユライフ・米国銀行株式ファンド> ※分配対象額が少額の場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。 <マニユライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）> ※信託財産の成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」をご覧ください。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認下さい。）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% を乗じて得た額をご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日のファンドの純資産総額に 年率1.87%（税抜1.70%） を乗じて得た額とします。		
	<運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）> 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
	委託会社	年率0.86%	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価
運用管理費用（信託報酬）	販売会社	年率0.80%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	<マニユライフ・米国銀行株式ファンド> ファンドの運用管理費用（信託報酬）は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 <マニユライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）> ファンドの運用管理費用（信託報酬）は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、毎日のファンドの純資産総額に対して、合理的な見積率（ 上限年率0.2%（税込） ）を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。組入価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。		

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。
※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

マニユライフ・米国銀行株式ファンド
マニユライフ・米国銀行株式ファンド (資産成長型)

基準日
2022年5月31日

委託会社、その他の関係法人

委託会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 [設定・運用等] 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第433号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 [信託財産の保管および管理等]
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。[受益権の募集の取扱い等] ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。
運用権限の委託先会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント (US) L L C (投資運用業等)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会	取扱ファンド	
			マニユライフ・米国銀行株式ファンド	マニユライフ・米国銀行株式ファンド (資産成長型)
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第35号	日本証券業協会	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第65号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第20号	日本証券業協会	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長 (登金) 第3号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第3283号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第16号	日本証券業協会	○	
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	日本証券業協会	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	○	

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会	取扱ファンド	
			マニライフ・米国銀行株式ファンド	マニライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会	○	○*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	日本証券業協会	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	日本証券業協会	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	日本証券業協会	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	日本証券業協会	○	○
ちばざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	日本証券業協会	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	○	

*お取扱いについては販売会社にお問い合わせ下さい。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会	取扱ファンド	
			マニユライフ・米国銀行株式ファンド	マニユライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	○	○

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断下さい。
- 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。